

P-01: 研究機関とURA

ポストコロナ社会の未来構想
～ポストコロナ社会に向けた研究活動支援～
湯越智子
東京大学 大学院工学系研究科

概要

「ポストコロナ社会の未来構想プロジェクト」について紹介する。コロナをきっかけとして、今後取り組むべき研究課題に加え、教育方法や人材育成、働き方、未来ビジョンについても意見やアイデアを募集し、「議論する」ことから始めた。グループディスカッションやシンポジウム、研究費支援を通じて、教員・職員・学生の幅広い世代、分野を超えたコミュニケーションが生まれ、新たな研究領域の創出や外部資金獲得に向けて活動が活発化した。特に、学生セッションから学生生活における課題が提示され、若手教員を取り巻く状況や大学全体の課題とリンクしていた。学生＝若手研究者 と捉え、学生の自主的な活動を積極的にサポートすることで、学生の視点から大学の課題を共に考える機会ともなった。

P-02: 研究機関とURA

大学キャンパスを実証フィールドとした研究による研究推進の試み
大西将徳
京都大学 学術研究支援室
田上款、浅見智子、菅井佳宣、下郡三紀、大西兼司、岡本昌彦
(京都大学 学術研究支援室)

概要

学際融合研究や産官学共同研究の推進において、研究者や様々なステークホルダーが、多様な研究シーズに触れる機会を増やすことは重要な要素である。一方で研究発信を目的とした記事執筆、動画作成、イベント実施等は、研究時間を奪ってしまう難しさも持っている。そこで、研究活動そのものが研究の可視化に繋がる仕組み作りができないかと考え、京都大学では、主に工学研究科が展開する桂キャンパスを研究の実証フィールドと位置付けて研究を推進する取り組みを昨年度開始した。研究者にとっては実社会の縮図である大学キャンパスを実証の現場とすることがメリットとなり、キャンパスで生活する構成員にとっては日常的に研究シーズに触れる機会となる。一方、実証研究を進める際には安全面、倫理面等に多くの調整が必要となる点が課題である。本報告では京都大学での事例を紹介しながら、キャンパス実証研究による研究推進の可能性について議論する。

P-03: 研究機関とURA

東京農工大学におけるチーム型研究の推進と ベンチャー創出・育成の取組

二歩裕

東京農工大学 先端産学連携研究推進センター

齋藤憲一郎、前畑英雄（東京農工大学 先端産学連携研究推進センター/URAC）

概要

国立大学法人東京農工大学（以下、農工大）は産業の基幹である農学と工学ならびに融合分野を含めた研究基軸大学である。2020年の学長ビジョンでは「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を掲げている。農工大の先端産学連携研究推進センター（University Research Administration Center：URAC）では現在、学長ビジョンのもと、政府系予算の獲得と遂行、民間との共同研究の推進、知的財産の創出と活用、研究成果の発信、新技術に基づくベンチャー創出と育成（インキュベーション）、そしてアントレプレナーシップ教育を重要ミッションとしている。特にチーム型研究の推進とベンチャー創出・育成に関する、新しい取り組みを紹介する。

P-04: 研究機関とURA

東北大学におけるURAの人材育成活動

稲穂健市

東北大学 研究推進・支援機構

松原雄介（東北大学 研究推進・支援機構）

概要

東北大学では、URA自体の育成はもちろん、URAによる学内人材の育成も積極的に実践してきた。前者については、URA組織として効率的に動くことができるよう、経験のある首席URA等の指導を受けながら、URAがOJTとして経験を積むのみならず、幅広い知識習得とキャリア展開を意図して、URA連携協議会及びURAスキルアップセミナーを毎月開催し、URAのスキル向上に努めてきた。その結果として、複数のURAが協力し、研究戦略、プレアワード、ポストアワードの活動を効果的に連動させることに成功した事例が出てきた。また、後者については、URAが若手研究者の育成や研究支援を主導することで、ポストアワードを通じた

研究成果の創出や、プレアワードを通じた新規プロジェクト獲得等の目に見える成果を生んでおり、大学の研究力強化にも大きく貢献している。

P-05: 研究力の強化と評価

地方大学における研究エフォート確保に向けた教員職務活動の状況把握 土田拓

徳島大学 インスティトゥーショナル・リサーチ室

垣田満（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）、大家隆弘（徳島大学 インスティ
トゥーショナル・リサーチ室）、傳田理沙（徳島大学 研究支援・産官学連携センター）

概要

大学研究力の強化に向けて、各種のプロジェクトが企画立案される際、参画する教員の教育や大学運営、社会貢献をも含めた職務活動全体の量は、どの程度考慮されているだろうか。教育業務・運営業務に関する定量的なエビデンスは表に現れにくく、論文指標や競争的資金の採択状況など研究関連のエビデンスの参照に留まることも少なくないのではないだろうか。高い研究力を持つ教員に過度な業務負担を求めることで、却って研究パフォーマンスを下げってしまう可能性もあるかもしれない。

以上の問題意識から本発表では、研究戦略やプロジェクトの立案、あるいは大学の自己点検に際して、教員の職務全体を見渡した定量的な分析ができないか試行する。職務活動全体の状況把握を深めることで、教育エフォートが大きいとも指摘される地方大学での研究エフォート確保に繋げていきたい。

P-06: 研究力の強化と評価

近年における研究設問の傾向と特徴

—JSPSの助成事業データを用いた調査—

中渡瀬秀一

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
田上款、浅見智子、菅井佳宣、下郡三紀、大西兼司、岡本昌彦
(京都大学 学術研究支援室)

概要

研究設問(リサーチクエスション: RQ)とは、研究において実際に検証可能な問いとして具体化される設問である。

これを立てることによって研究の目的は明確かつ具体的に意識される。しかし研究報告(計画書や論文)においてRQは必ずしも明示されているわけではない。

そこで我々は、近年どのような研究の分野やテーマにリサーチクエスションが明示されているか、またRQの明示と研究の成否との間に関連があるのかを明らかにするために分野横断的な調査を行った。

本調査ではKAKEN(科学研究費助成事業により行われた研究課題情報のデータベース)を用いることで広範な研究分野をその対象とした。

本稿では、この結果から近年の研究設問の傾向と特徴について報告する。

P-07:外部資金の獲得

未採択研究計画の発展施策 ～研究者との対話を通して～

伊藤貴志子

筑波大学 URA研究戦略推進室（図書館情報エリア支援室）

概要

発表者は、これまで科研費研究計画調書の様式構造に沿った改善対策であるライティングマップ、他の研究と比較してどれだけ素晴らしいかを網羅的に表現するベンチマーク手法の採用など、システムティックに改善可能な手法を施策として、科研費採択率の安定的向上に努めて来た。

しかしながら、今以上に採択率を向上させるためには、長年、未採択である研究計画調書の改善に取り組む必要があった。なぜなら、長年、未採択の研究計画調書は、これまでの対策のみでは採択に至ることが難しかったためである。そこで、発表者は、これら未採択の研究計画調書の傾向を調べた結果、改善要素を充足するには、研究者との対話により「書かれていない」前提などの知識を引き出す事、応用の可能性を探求する事の重要性を認識するに至った。

本発表では、長年、未採択の研究計画調書の特徴と、研究者との対話のあり方、それらを介して得られた成果を評価し、討議する。

P-08:外部資金の獲得

課題設定型連携プロジェクトのビルディングメソッド

ー実体験にみる共通点ー

西澤真裕

奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構

鹿野隆人、中島聡、中塚祐子、三宅雅人

（奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構）

概要

地域連携や異分野融合による課題設定型の研究開発プロジェクトの立ち上げには、科研費に代表される学術基盤型の共同研究とは異なるビルディングメソッドを必要としている。こうしたプロジェクトは、毎年ほぼ同様に公募される科研費とは異なり、案件ごとに新しい研究開発目標の設定やチーム形成が必要となる。支援の観点では、件数が少ない上に提案書様式もそれぞれ異なるので、URA個人においてもURA所属組織においてもノウハウの蓄積が進まない課題がある。

発表者は、研究開発の当事者・URA類似職・URA（現職）の経験を通じて、約15年にわたりプロジェクトの立ち上げに関わっている。こうしたプロジェクトの実体験から、プロジェクト形成における経験的な共通点や研究者出身URAが陥りやすい課題についても紹介し、URAによる我が国全体の研究力強化に資する議論につなげたい。

P-09: 外部資金の獲得

科研費調書作成支援の効果測定のためのコメント分析と 審査結果の活用

渡沼玲史

学習院大学 研究支援センター

概要

科研費の調書作成支援はURAが行う代表的な支援の一つであるが、その効果を測定する手法は確立されていない。採択率によって調書作成支援の効果を図るのは手法の一つとして有効であると考えられるが、多岐にわたる調書へのコメントや添削の中でどれが有効に機能し、機能しなかったのか、あるいはマイナスに作用したのか、ということを見極めることはできない。継続的に支援を行っていく中でURAの調書作成支援能力の向上を図るには、コメントの中身とその効果を分析・検証していくことが必要だと考える。本発表では科研の調書に対するコメントを分類して蓄積・分析し、採択情報や審査結果の分析と統合することでURAによる支援の有効性を評価すること、またそれによってURAの調書作成支援能力を向上していく手法について提案する。

P-10: 外部資金の獲得

海外ファンドに対する研究者のニーズの可視化とURA支援業務の最適化

坂本翼

京都大学 学術研究支援室

小山田彩、桑田治（京都大学 学術研究支援室）

概要

国内にはすでに多くの民間助成金データベースが存在し、その多くが日本全国の研究者にとって研究費獲得の重要な手段となっている。一方、海外ファンドの情報を組織的にまとめたデータベースは管見に触れる限り日本にはなく、したがって海外ファンドが研究の加速化に果たしうる可能性も十分に検討されているとは言い難い。数限りなく存在する海外ファンドの全体像を如何に把握すべきなのか、一見際限のないその支援業務にURAとしてどう向き合うべきなのか。国内助成金の支援業務が飽和状態を迎つつある昨今、遅かれ早かれこの問題はURAにとって乗り越えるべき課題の1つとなる。本発表では、この課題への本学URAの取り組みについて、海外ファンドに対する研究者のニーズの可視化の例や、URA業務の効率化のアイデアを含めて述べる。

P-11:外部資金の獲得

学術的「問い」が明確とは、明確にするには

渡邊幸佑

東京都立大学 総合研究推進機構

概要

学術的「問い」の明確さは、科研費の審査項目の一部である。研究計画調書の作成支援において、URAは学術的「問い」が明確であるか判断し、学術的「問い」が明確でない場合、適切な改善策を提示する。しかし、学術的「問い」が明確でないと感覚的には判断できたとしても、なぜ学術的「問い」が明確でないのか言語化することは難しい。不明確さの理由を言語化できなければ、適切な支援はできない。本発表では、学術的「問い」が明確である、明確でないとは、どのような基準によって区別できるのか、検討する。我々は何かを問う。そのとき我々は、問いの答えについて全く何も知らないわけではない。問いが求めている対象について既に幾分かの認識を持っている。どのような答えを与えたとき、その問いに答えたことになるのか。これが想像しやすい「問い」は、明確な「問い」である。ある学術分野で答えが与えられていない「問い」は、学術的「問い」である。

P-12: 研究力分析とその活用

地方国立大学における研究力分析～重点研究分野選定の試み 牧野茂

静岡大学 研究戦略室

井口敦史（静岡大学 IR室）、山本鉦（九州工業大学 インスティテューショナルリサーチ室）、武田穰（静岡大学 研究戦略室）

概要

論文や科研費のデータを活用した、大学の研究力分析の一例を報告する。

これまで本学は、“強み“を示す研究領域を重点研究分野に指定し、更なる研究力の向上を図るための施策を講じてきた。来年度から次期中期計画に移行するのに合わせ、重点研究分野も新たに設定することとなった。そのための基礎データとして、客観的な研究力の分析が必要である。本学は、地域貢献型の国立大学であり、地域社会のニーズや地域産業の特徴を踏まえた研究を推進することも考慮する必要がある。

我々は、エルゼビア社の科学論文分析ツール等を利用して、本学の強み領域の探索を行った。その結果、すでに本学の強みとして認識し、現在の重点分野として設定されている研究領域以外にも、特徴的な強み領域があることを定量的に示すことができた。本発表では、我々の実施した強み研究領域の探索を具体的に報告し、研究力分析に関する考え方や方法論について意見交換したい。

P-13: 研究力分析とその活用

多様な強みを把握するための研究力分析-AMEDfindとJ-STAGEを用いた試行 伊藤広幸

信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
久保琢也（横浜国立大学 研究推進機構）

概要

研究IRでは外部資金の獲得状況や論文の発表状況等が主な調査、分析の対象であるが、その際には、KAKENやWeb of Science/Scopus等が用いられることが多い。しかしながら、これらのデータベースはあくまで研究活動の一側面しか扱っておらず、研究機関の多様な研究活動を把握するには限界がある。その一方、JSTやAMEDでは日本の論文情報や競争的資金のデータベースを有しており、研究IRへの活用が期待される場所であるが、自機関の特徴や、着目したい点に応じたデータを取得できるとは言い難いのが現状である。

このような背景を踏まえ、信州大学ではJSTやAMEDと交渉してJ-STAGEやAMEDfindのデータを取得し、より多角的な観点による研究IRに取り組んできた。本発表ではこれらのデータを用いた分析事例を報告するとともに、研究IRのためにこれらの機関とどのような関係を構築すべきなのか議論したい。

P-14: 研究力分析とその活用

Scopusにおけるジャーナルデータを用いた分野間親和性の検討

高橋亮

東北大学 理学研究科

海邊健二（東北大学材料科学高等研究所）、鈴木一行（東北大学学際科学フロンティア研究所）、高橋さやか（東北大学大学院生命科学研究所）、武田浩太郎（東北大学大学院工学研究科）、Hansen Marc（東北大学研究推進・支援機構URAセンター）、湯本道明（東北大学金属材料研究所）

概要

本発表では、学術雑誌の学問分野分類を用いて、学術研究の分野間親和性を提案し、その算出を行う。その例として、Elsevier社が提供している論文データベースScopusに登録されている全ての学術雑誌の分野情報を使用する。特に、同データベースで使用されている27の分野に基づいた分析結果を示す。本発表で用いた手法を、各国、各大学、あるいは各学部単位で、それぞれの研究成果（学術論文）が掲載された雑誌に適用することで、様々な集団を対象とした学術研究の状況を把握することが可能となる。また、そのような研究活動の状況把握は、政策や大学等での研究戦略を立案する上で、指標の一つとして活用できる可能性がある。

P-15: 研究力分析とその活用

機関を超えたURAによる産学連携等実施状況を分析するためのWebアプリケーションの開発

久保琢也

横浜国立大学 研究推進機構

Hansen Marc（東北大学 研究推進・支援機構）、平井克之（新潟大学 研究企画室）、間宮るい（茨城大学 研究・産学官連携機構）

概要

昨年度の第6回RA協議会年次大会で、第一発表者の久保は研究力分析のためのWebアプリケーション開発の取り組みを報告したが、来場者からコメントがあったように取り組みの発展的な継続性が課題として残された（詳細は次のリンクより：<https://researchmap.jp/kubotaku/presentations/30123829>）。これを受け、その後は民間企業による助成金の獲得や、プログラミング言語の勉強会を通じた裾野の拡大とともに、共同開発者を募ることで、取り組みの継続性にも取り組んできた。本発表では発表者らが現在開発を進めている、文部科学省による「大学等における産学連携等実施状況について」のオープンデータを用いた分析ツールを紹介するとともに、URAとして機関を超えた共同開発を行う上で困難だった点や学びを報告する。

P-16: 研究力分析とその活用

RA協議会年次大会に見るURAのIR活動について

池谷瑠絵

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
オープンサイエンス基盤研究センター

河合将志、大波純一(国立情報学研究所・オープンサイエンス基盤研究センター)、
金沢輝一(国立情報学研究所・コンテンツ科学研究系)、山地一禎(国立情報学研究所・
オープンサイエンス基盤研究センター)

概要

国立情報学研究所は、学術情報検索サービスCiNii Researchを提供しており、URAが取り組むIR活動への貢献を目標の一つとしている。そこでサービス品質向上へ向け、RA協議会の年次大会の過去6回の予稿集等に収められている発表の概要説明に基づき、RAコミュニティにおける、IRに関わる活動の傾向分析を実施した。

これまでに500以上に及ぶRA協議会年次大会の発表においては、継続的に「IR・研究力強化」のテーマ区分が設けられ、高い関心が寄せられてきたことがわかる。そこでまずIRに関わるテーマ区分を持つ過去の発表状況や、テーマ区分名の変遷などについて概観する。次に機械学習を用いた特徴語抽出を行い、これらのキーワードからIRというテーマへの関心を分析する。またこの結果に基づき、テーマ区分名称そのものには現れない潜在的なキーワードの発見などについて紹介する。

P-17: 研究力分析とその活用

精緻で直観的な学術情報利用を拓く分析システムの開発と活用の取り組み ～情報収集から始める組織の研究力強化～

金沢輝一

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
コンテンツ科学研究系

中渡瀬 秀一(国立情報学研究所・オープンサイエンス基盤研究センター)

概要

我々は研究力分析を支える基礎情報の整備を進めている。同時に大学等の研究IR、RAにおける有効性検証に向け分析システムを開発している。この分析システムを活用した研究活動支援について事例を紹介する。

科研費の全研究者約27万人の研究テーマや成果、共同研究者等を精緻かつ直観的に把握できるよう、我々の持つAI・ビッグデータ処理技術で論文等成果物の名寄せ(著者同定)を強化した。これにより、業績がまだ積みあがっていない若手の研究者でもしっかりと成果物をカウント可能となったことが研究力分析・研究支援に効果を発揮する。

科研費研究課題、英語論文はもとより、国内発行論文約二千万件も分析対象に含めている。今後はresearchmapや図書の著者名典拠も情報源として人社系も厚くカバーした、国内最大級・高品質の学術情報を十二分に活用できる分析環境の構築を目指していく。<https://researchmap.jp/community/ita> で開発状況やデモを公開中

P-18: 研究力分析とその活用

機械学習を用いた科研費テキストデータに基づく審査区分の推定と応用
荻多加之
福島大学 研究・地域連携課

概要

論文の評価あるいは研究費申請において、各研究が属する学術分野を正確に分類することは重要である。これまで研究者本人あるいは当該分野の専門家によって分類が行われているが、大量の研究課題を客観的に分類することは非常に困難である。近年、自然言語処理や機械学習の進歩により研究分野の自動分類が可能になりつつある（Goh et al. 2020）。そこで本研究では本邦において最も大規模で人文・社会科学系を含む広範な学術分野から構成される科学研究費補助金の申請書データを用い、機械学習による分野の分類がどの程度の精度で可能であるか検証した。具体的には基盤研究Sの大区分A・C・Gの研究概要テキストを抽出し、ターム文書行列に変換後サポートベクトルマシンによる分野分類を行った。その結果、各申請書の審査区分を80%を超える精度で分類できることを確認した。今後は中区分あるいは学術変革領域研究などへの適用も試みる。

P-19: 研究力分析とその活用

科研費の応募・採択データを用いた「強い」分野の抽出・分析
浦田穰司
同志社大学 研究開発推進機構
石田貴美子（同志社大学 研究開発推進機構）

概要

科研費の採択結果は例年12月頃に文科省から開示されます。2017年度以前は321区分の細目による集計が行われ、細目毎の採択件数上位10機関が発表されていましたが、2018年度以降は65区分の中区分別の集計に変更されました。これらの情報から機関の特徴を分析できますが、従来の細目と比べると集計単位が大きくなったため、特徴が見えにくくなりました。

そこでKAKEN-DBを基に小区分毎の採択データを集計し、中区分毎の集計で埋もれてしまう「強い」分野の抽出を試みました。さらにe-Radとあわせた学部・研究科毎の分析、応募データを用いた採択率分析も可能としました。これらのデータは、自らの強みを知るだけでなく、研究の発展につながる連携先の探索にも活用できます。なお、これらのデータ集計・分析にあたり、特別な分析ソフトでなくエクセルを用いることで、データ分析スキルに不安のある研究者でも自ら操作・分析できるという点にも特徴があります。

P-20: 研究プロジェクトのマネージメント

COI東北拠点におけるURAによる若手支援の事例紹介と その成果についての検討

松原雄介

東北大学 研究推進・支援機構URAセンター

概要

東北大学のセンターオブイノベーション（COI）拠点（COI東北拠点）では、URAが拠点マネージメントの中心を担っている。当拠点では、若手支援に力を入れており、URAは若手研究者や学生の活動を支援したり、またURAが主体となり交流の場や企業も交えたイベントなどを企画・運用している。これらは拠点の活動として、若手とURAが近い距離でユニークな活動をしていると評価を頂いている。

本発表では、これらの活動事例とそこからの成果を紹介する。単にイベントを行うことのノウハウではなく、それらを通じて得られたアウトプットとそれに至った要因について考察したい。

URAによるプロジェクトマネージメント（ポストアワード）における企画業務が、次のプレアワードなどに繋がることを示し、URAによる若手支援活動の有効例として、共創の場形成支援事業（COI-NEXT）など、今後のURAによる拠点運営の参考となるものと考えている。

P-21:知的財産・産学官連携

産学官金等共創教育研究の企画・実施・広報について
安部恵祐
大分大学 IRセンター
和田智雄（大分大学 地域連携プラットフォーム推進機構）

概要

2016年度RA協議会にて、各種共創教育の情報収集をさせていただき、それらと他の各種研修会で習得したノウハウを元にCOC+事業用に産学官金等連携教育の企画・実施を行いました。その結果、COC+事業は九州地区唯一のS評価となり、その評価理由に開発教科名や広報活動のことが記されていました。

開発した教育コンテンツは、実質的に人文社会学系の研究と同レベルとなっており、MOT・ビジネスモデル開発視点を取り込んでいます。また、コンテンツ向上策として、授業関係者の評価・要望の可視化や時事コンピテンシー形成を目指し常時改良を行いました。さらに、課題に合わせたフレームワーク開発等により、学生の企画立案促進や企業等との企画実施・製品開発等（おおいた麺プロジェクト等）の課外活動の取組を行い、製品化フェーズ活動も行いました。それらの取組を、許可を得て可能な限り広報し、様々な効果を得たことを今回ご報告させていただきます。

P-22:知的財産・産学官連携

民間企業からの投資のゆくえ
- 産学連携の伸びしろの可能性 -
佐野恵利子

東京藝術大学 アートイノベーション推進機構
伊藤広幸（信州大学 学術研究・産学官連携推進機構）、二歩裕（東京農工大学
先端産学連携研究推進センター/URAC）

概要

「未来投資戦略2017」では、企業から大学等への投資を2025年までに14年比で3倍にすることが政府目標として宣言された。運営費交付金の配分の指標にもなっているため、多くの機関で、民間からの資金獲得の関心が高まっている。

調査の結果、共同研究と寄付金の割合が大きいことがわかったが、共同研究では、2003年から現在まで、総額の半分を上位9校程度で、件数では20校程度で半数を占める状況であり、その入れ替えもほぼない。指定国立大学で出資事業や自己収入の運用拡大、COC+で地元企業との連携強化、オープンイノベーション機構で独自性の高い間接経費の設定が起こるなど、多様なインプットが施されたが、中間になった今、求めるアウトプットになっているのかも慎重に見極めたい。

このような現状を鑑み、大型共同研究の成立と寄付金の増強に対する期待がさらに高まると考えられる。産学連携の活性化に関する指標と共に、URAの役割について議論したい。

P-23: 知的財産・産学官連携

地域から国際社会へ循環する「共創の場」形成 ～地域共創推進室の設置について～

三宅雅人

奈良先端科学技術大学院大学 地域共創推進室

仁田彩、西澤真裕(奈良先端科学技術大学院大学 地域共創推進室)

概要

地域共創の原点、すなわちスタートは地域社会のあるべき将来像（地域ビジョン）の策定とその共有である。したがって、そのゴールは持続可能でレジリエンスな地域経済社会構造の構築とグローバル課題への対応である。本学では、2021年4月に学長直轄組織として「地域共創推進室」を新たに設置した。本取り組みでは、地域創生に向けて地域経済財政を支える南都銀行、さらには奈良県を始めとする市町村と連携の強化を図り、新たな経済社会の価値を創造するバックキャスト型研究開発、およびトランスフォーマティブ・イノベーション創出を目指し、産官学金共創システムの構築を目指している。本発表では、知と人材が集積するイノベーションエコシステムを構築し、「共創の場の形成（社会貢献）」、「科学技術の実装化（研究）」、「人的資本創出（教育）」、「将来構想会議・企画運営会議の運営」など、その詳細を報告する。

P-24: 研究広報

withコロナ時代における「国民との科学・技術対話」活動支援

藤田弥世

京都大学 学術研究支援室

渡邊吉康、白井哲哉、大西将徳（京都大学 学術研究支援室）

概要

2010年、内閣府より“「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）”が出されたことを受け、京都大学では、市民との対話による研究推進を見据えたイベントとして、京都大学アカデミックデイを2011年度より年に1回、対面形式で実施してきた。しかし、新型コロナウイルスの蔓延により、2020年度から対面での開催を断念せざるを得ない状況となった。

こうした状況にあってなお、国民との科学・技術対話は研究者と市民、双方にとって重要であるという認識から、2020年度はオンラインでアカデミックデイを実施、2021年度もオンライン開催の運びとなった。

対面とは異なる制約を受ける中で、研究推進を見据えた国民との対話事業を効果的に推進するため、京都大学ではどのような仕掛けをしたのか、そして事業を通じて見えてきた新たな対話の形式とは？オンラインならではのイベント企画・運営や課題、そして今後の展望について、発表する。

P-25: 研究広報

研究×広報によるレピュテーション向上に関する取り組み

森口文博

大阪工業大学 研究支援・社会連携センター

田中大幹、坂上杏子、名越一広（学校法人常翔学園 広報室）、矢澤亮、竹内志乃、澤絵里佳、大屋知子（大阪工業大学 研究支援・社会連携センター）、下出太一、吉田雄一郎（摂南大学 研究支援・社会連携センター）、對川豊之（広島国際大学 研究支援・社会連携センター）

概要

大学間における競争力を高めるためには、レピュテーション向上が重要な鍵のひとつとなる。レピュテーション向上には戦略的な広報活動が必須であり、入試広報等については定着してきていると考えられる。一方、教員等の産学連携を含む研究活動に対する広報に対しては、確立した手法が定まっていないのが現状と思われる。

常翔学園では、設置する3大学（大阪工業大学・摂南大学・広島国際大学）の広報部門と研究支援部門の職員が有志でチームを形成し、2019年よりレピュテーション向上につながる効果的な研究広報活動について実践と探索を行ってきた。本発表では、常翔学園での2年間の研究広報に関する取り組み事例を紹介する。特に、学園のレピュテーション向上という共通目的のもと、大学間および部署間の垣根を超えた情報・意見交換を円滑に行える関係性や場を構築してきたプロセスに焦点を当てた発表を行う。

P-26: 研究広報

科学ニュース配信サイトは学術報道にどの程度利用されているか？

鹿野隆人

奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構

西澤真裕（奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構）

概要

研究成果の国際広報は、大学や研究機関のレピュテーションにも繋がる活動であり、その一つの手段としてEurekAlert!やAlphaGalileoなどの科学ニュース配信サイトが利用されている。一方、それらのサイトに掲載された研究成果が広く社会に知れ渡るためには、各種メディアによる一般向けの報道が重要となる。しかし、学術報道における情報源としてのニュースサイトの利用状況については具体的な情報が乏しく、それらの有効性については必ずしも明確ではない。そこで本発表では、学術論文情報のニュースサイトへの掲載状況に加え、一般向け科学雑誌の記事内容のニュースサイトでの掲載の有無、および本学から掲載したニュース記事への報道機関からのコンタクト状況について報告し、情報源としての科学ニュース配信サイトの利用状況とそれらの有効性について検証する。

P-27: 国際化推進

欧州における国際研究連携の促進への取り組み

白川芳幸

早稲田大学 研究戦略センター

米真希子、清田祐介、Jean-Luis Moortgat（早稲田大学 国際部国際課）

概要

本学では2016年にブリュッセルに研究拠点を開設した。その使命は国際共同研究を促進すること、欧州における知名度を向上することである。その実現のためにまず、年1回、本学の研究者と欧州の研究者による公開シンポジウムを開催している。公開であり、欧州大学の研究者、学生、一般の方々が100名以上、そして欧州委員会局長、大使クラスも参加している。テーマはHorizon2020などのファンドが掲げる重要な課題に関連したものである。例えば、直近では「ロボット・AI技術とその社会的影響」、「民主主義の岐路」を議論した。2017年からは上記に加え、国際共同研究促進のためのワークショップを学内公募で募集を始めた。年4回、ブリュッセル自由大学のキャンパスで10名程度の欧州研究者が集まり非公開で共同研究立案のための議論を行っている。現在まで10件以上の共同研究が進行中である。これに加え複数の組織的な共同研究の企画推進も試みている。

P-28: 国際化推進

COVID-19 研究支援「筑波大学『知』活用プログラム」の海外展開

陳晨

筑波大学 URA研究戦略推進室

栗原翔吾、萩原友希江、加藤英之（筑波大学URA研究戦略推進室）

概要

2020年度、筑波大学URAは、新型コロナウイルス感染症に対抗するための学内研究支援制度を設計し、いち早く成果発信を行う支援を行いました。COVID-19をテーマとした研究者マッチングを模索するために、これまで発信したコンテンツが非常に役に立っています。

2021年度、海外パートナー大学であるUniversity Grenoble Alpes (UGA) と National Taiwan University (NTU) のコーディネーターと緊密に連携し、組織対組織の研究連携を広げるためにオンライン会議やシンポジウムを実施しました。

本発表では、オンラインで初めて出会う異分野の研究者集団から複数のコネクションを生み出すための「仕掛け」やイベント後のフォローアップを紹介します。

この危機が収束した後、持続的な国際研究連携の形成につながる、URAの専門性を活かしたパートナー大学との効果的な連携体制について、皆さんと共に考える機会としていきたいと思っております。

P-29: その他（ネットワーク形成支援）

URA コミュニティサロン ～繋がる会～

平田徳宏

信州大学 学術研究・産学官連携推進機構

米澤恵一郎（九州工業大学 オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部）、藤村悠一（九州大学 学術研究・産学官連携本部）、高橋仁（広島大学 学術・社会連携室URA部門）、岡野恵子（横浜市立大学 研究/産学連携推進センターURA部門）

概要

研究支援職（URA等）が全国の大学当研究機関で活躍する仕組みが広がるなか、個々のURA人材からは、業務上の悩みや疑問、スキルアップのための情報共有の仕組み求められています。

URAどうして顔が見える繋がりが増えてくると、研究支援職の裾野も広がると思えますし業界としての発展も期待できます。

そこで、オンラインでURA同士の交流の機会を企画しました（「URAコミュニティサロン～繋がる会～」（仮称））。URAコミュニティサロン～繋がる会～では、URAがオンライン上で取り組んでいる業務や得意分野等を紹介します。また、次回の登壇者を指名するという仕組みで全国のURA（研究支援職、類似職を中心）を繋いでいこうという趣旨で計画しています。

P-30: その他（共同研究支援）

個人 対 個人 の共同研究の橋渡し：宇治電子サロン

村田卓也

京都大学 学術研究支援室

田上款（京都大学 学術研究支援室）、高橋和彦（元京都大学学術研究支援室）

概要

京都大学学術研究支援室の宇治地区担当チームでは、昨年度から「宇治電子サロン」の企画と運営に携わってきました。この電子サロンは、宇治地区における若手研究者に対し、学内外を問わない新しい共同研究のパートナー探しや共同研究に向けた打ち合わせに密着し、研究者同士の共同研究を促進するものです。「電子サロン」は、コロナ禍に置いて電子会議システムを用いたサロンのような話し合いをイメージして名付けました。

電子サロンを行う過程で、若手研究者の本来の研究テーマを離れて、学外の研究者とともに新しい異分野交流分野の構築を目指す例が生まれて来ました。本RA協議会では、宇治電子サロンの事例を紹介する中で、個人対個人の共同研究をいかに見出し支援につなげていくか、RA協議会会員の皆様と議論ができればと思います。

P-31: その他（研究に関する情報の周知）

研究系URA組織としてのTwitter活用法

三好明子

熊本大学 研究推進課URA推進室

坂井華海(熊本大学 研究推進課URA推進室)、Jason M. Sanderson
(熊本大学 国際戦略課)

概要

日本のTwitter利用者は世界で2番目に多い。本学でも様々な組織・個人が利用し、研究成果やイベントの広報等に活用されている。他方、URA組織の公式アカウントは少なく、特に英語による情報発信は日本語のそれと比べ、件数、情報量に顕著な差が生じている。これまで発表者等は、科研費等の情報について、研究者に対して有用な、例えば内定情報等の周知をTwitterでいち早く行い、URAの価値向上に努めてきた。また、日本語を得意としない者のために英語での周知も行ってきた。加えて、“新型コロナに関する市民講座”のような学外者対象のイベントの際、インフルエンサーの協力を得て周知を行った結果、多くの閲覧が得られ、URAに対する一般の人の認知度向上にも繋がった。本発表では、熊本大学URA推進室における2018年から現在に至るまでの日本語及び英語のTwitterの運用状況及び認知度向上の取組について発表する。

P-32: その他（研究環境改善）

ポストコロナ社会における大学教員の働き方を探りたい ～業務見える化シートの開発～

梶野顕明

茨城大学 研究・産学官連携機構

鈴木和美(茨城大学研究推進課)、平山太市、間宮るい、酒井宗寿、藤澤清史、
鈴木義人、金野満(茨城大学研究・産学官連携機構)

概要

ポストコロナ社会における働き方の変容が叫ばれる中、研究環境を改善して教員の”労働意欲”を高め、大学の研究力向上に資する組織マネジメントが今後ますます重要視されます。一方、研究パフォーマンス向上には研究時間の改善、特に大学運営業務・学内事務手続きの効率化が有効という調査報告が知られています。そこで私たちは昨年度、学内の常勤教員に対し「研究時間に関するアンケート調査」を実施しました。その結果、いわゆる生産性の悪い業務に対する負担感と、多様な業務による研究時間の細切れ化の2点が、部局を超えた共通課題として浮かび上がってきました。次にこれらを深掘りするため、私たちは教員の業務を「見える化」するシートを独自に作製することにしました。本発表では、目下試作中のシートをご紹介しつつ、皆様の事例なども情報共有させていただければと考えています。なお本発表内容は科研費（21H03881）の助成を受けたものです。

P-33: その他（研究支援活動のアーカイブと分析）

研究支援活動を対象としたメタデータ管理の実証例

清重周太郎

北海道大学 附属図書館

概要

研究支援活動のメタデータ管理は4つの効果をもたらす。すなわち (1)現場担当者間の情報共有改善, (2)管理者による監督企画の簡易化, (3)既存統計値収集作業の簡易化, (4)蓄積情報を分析した新しい統計, である。メタデータ管理は図書館情報学における情報組織化の手法を転用しており, 北海道大学附属図書館調査研究室はURAステーションの協力のもと, 2020年度に運用確立のためのパイロットシステムを開発した(開発名:北海道大学大学事業・活動情報共有システム Strategy and Activity Sharing System of Hokkaido University: SSS-HU)。

本報告では, SSS-HUの機能紹介, ならびに試行データである「2020年度北海道大学附属図書館教育・研究支援活動データセット」を対象とした(4)蓄積情報分析例について述べる。

P-34: その他（研究者のマインドアップ支援）

研究ビジョン構想で「殻」を破る

～URAによる研究者マインドアップ支援の可能性～

高田梨恵

筑波大学 生命環境系

佐越祥子（筑波大学 人間系）、長田直樹（筑波大学 URA研究戦略推進室）

概要

変動性および不確実性が高い現代社会において、大学をはじめとする研究開発の現場では、テーマの多様性・細分化・先鋭化が加速している。その中で大学研究者は学際的な視点にたって研究アプローチを発想することが求められている。

筑波大学では、JSTのムーンショット・ミレニアプログラムにおいて、社会学・哲学・人文学・生物学の若手の研究者らからなる学際的チームをURAのネットワークを通じて編成した。約6か月をかけて、将来の社会経済の課題やあるべき姿（ビジョン）について既存の学問領域を越え、学内外の識者を交えた議論・調査を行った結果、参画した研究者において研究マインドセット（＝研究に対するポジティブな態度）の醸成が示唆された。本稿では参画者に見られた研究活動の変容を調査するとともに、そこでのURAの支援（正の効果を生む介入）要素について考察する。

P-35: その他（研究成果発信）

筑波大学ゲートウェイ
～F1000Rと開発した多言語出版ムーブメント～
森本行人
筑波大学 URA研究戦略推進室
新道真代（筑波大学 URA研究戦略推進室）

概要

日本のオープンアクセスは着実に進んではいるが、諸外国と比較するとやや出遅れており、リーダーシップを発揮しているとは言い難い。また、過度に英語に依存した学術情報コミュニケーションにも問題がないとは言い切れない。

そこで、本学では、「研究と学問、そして言語には壁があってはならない」という理念を共有できたF1000 Research社とのパートナーシップの下、2020年11月から世界で初めて日本語によるオープンアクセスプラットフォームの運用を開始した。

個人発表申込時（2021年7月29日現在）における、筑波大学ゲートウェイ掲載論文数は9本（うち日本語が2本）、査読済みになった論文は5本（うち日本語は1本）である。当日は、運用をしてみたの気づきをご紹介するとともに、特に日本において機運が高まっている公開査読とオープンデータについても議論をしたい。

P-36: その他（若手研究者支援）

若手研究者支援におけるオンライン活用のメリット・デメリット
ーコロナ禍の事例からー
澤田真理子
北海道大学大学院 文学研究院 研究推進室
森岡和子（北海道大学大学院 文学研究院・研究推進室）

概要 北海道大学文学研究院では、部局URAが若手研究者支援を積極的に行っている。ここでの若手研究者とは大学院生と博士号取得後10年以内の研究者を指し、主に以下の支援を実施している。

1. 研究費支援：学会出張や調査の旅費、オンライン開催学会の参加費、国際学会誌投稿論文の校閲費支援
2. セミナー開催：学振特別研究員DC/PD申請書の書き方、アカデミックポストほか多様なキャリアパス、学術書出版、海外での研究など
3. 専門研究員制度：学位取得後の研究継続を支援

北海道大学ではコロナ禍以降、オンラインによる情報発信が一般化しており、文学研究院でもZoomやTwitter・Facebook・YouTube等、SNSを活用している。

本発表では、より身近になったオンライン利用におけるメリット・デメリットを具体的な事例と併せて紹介するとともに、人文社会学系分野で活用できる若手研究者支援の可能性について提案したい。

P-37: その他（人材育成）

大学の研究基盤を支える技術職員の新しいキャリアパス構築への貢献 荒砂茜

金沢大学 先端科学・社会共創推進機構
杉山博則（金沢大学 総合技術部）

概要

大学の研究力強化のためには、研究支援にあたる技術職員の業務への継続的な意欲向上と新規技術獲得・技術研鑽を促進し、限られた人数のなかで一人一人のプレゼンスを高めることが重要である。そこで、URAと技術職員が協力して、技術職員のスキル評価と優れた技術や業績を持つ者を3つの新規技術職に認定する「金沢大学高度技術職員認定制度」を設計し、経営陣の理解のもと導入を達成した。本制度は昨年度末に審査を行い、4月1日に初の認定が行われた。認定者の意欲向上はもちろん、認定者の認定理由が公開されたことにより、目指すべき技術レベルが可視化され、非認定者の技術研鑽への意欲向上や目標設置など、技術職員全体の意欲が大きく向上した。また、認定者に触発され、異分野連携型の研究支援も増えつつある。本発表では、認定制度の詳細や設置の際の課題公開・共有と、技術職員の一層の意欲向上と技術強化に繋げるための制度発展について議論する。

P-38: その他（組織連携、協働）

芸術系学術領域における組織連携 —産学連携の側面から— 松山久美

筑波大学 URA研究戦略推進室 芸術系部局

概要 芸術系の領域では、産学連携がスムーズにいく分野があるものの、産学連携を視野に入れた研究の取り組みが未着手な分野が多い。その理由のいくつかとして、以下挙げられる。

芸術系領域の研究者側：研究成果の当該分野を超えた発展にどのような可能性があるのかイメージを持ちにくい。知財や利益相反等の疑問や悩み、不安がある。マネージメント、事務処理が煩雑である。

企業、マネージャー側：どこにシーズがあるのか、研究の詳細や研究者へ直接到達しにくい。

事務組織：産学連携の各課題に関して、専門的にどの部署が担当しているのか掌握しにくい。

そこで、担当部署における、研究者、企業、産学連携専門職、事務間の組織連携の実践について報告し、芸術系領域の産学連携推進のため、URAがどう組織連携を活性化させるか考察する。